

対象校No.

注4

学校コード F140210110634

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

注2

福岡県立大学大学院 人間社会学研究科 人間社会学専攻（修士課程）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正後大学設置基準適用）

公立大学法人福岡県立大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	学務部教務入試班
職名・氏名	ハンチョウイトウ マサアキ 班長 伊藤 雅章
電話番号	0947-42-1365
（夜間）	0947-42-1365
e-mail	kyomu3@fukuoka-pu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

人間社会学研究科

＜人間社会学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教育研究実施組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人福岡県立大学

(2) 大学名

福岡県立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒825-8585

福岡県田川市大字伊田4395番地

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	シバタ ヨウサブロウ 柴田 洋三郎 (平成24年4月)		
学長	シバタ ヨウサブロウ 柴田 洋三郎 (平成24年4月)		
研究科長	ウエノ ユキナガ 上野 行良 (令和6年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の名称または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・留学生については、「[出入国管理及び難民認定法]別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人間社会学研究科 人間社会学専攻 修士(社会福祉) 修士(心理臨床) 修士(子ども教育)	社会学・社会福祉学関係 教育学・保育学関係 文学関係	2年	15人	2年次 0人 3年次 -人 4年次 -人	30人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	15人 15 () []	人 () []	-	0.93倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	27 () []	() []	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	26 () []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	15 () []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	14 () []	() []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.93	-				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期は「-」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和7年度	14 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下 (○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数 (a)}}{\text{令和7年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間社会学研究科人間社会学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員(助)以外を(除く)		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特別研究	特別研究Ⅰ(社会福祉コース)	1通	/	4			4	2						
	特別研究Ⅰ(心理臨床コース)	1通	/	4			4	3						
	特別研究Ⅰ(子ども教育コース)	1通	/	4			4	3				1		
	特別研究Ⅱ(社会福祉コース)	2通	/	4			4	2						
	特別研究Ⅱ(心理臨床コース)	2通	/	4			4	3						
	特別研究Ⅱ(子ども教育コース)	2通	/	4			4	3				1		
	小計(6科目)	-	/	24			24	16					2	
教養科目	各コース共通	研究倫理	1通	/			1	5	2					
		Postgraduate presentation skills development in English	1・2後	/			1	1						
		小計(2科目)	-	/			2	6	2					
専門科目	社会福祉専攻 社会福祉コース	フィールドワーク	1通	/			2	4	2					
		社会福祉研究法	1前	/			2	1						
		量的研究法	1・2前	/			1	1						
		質的研究法	1・2前	/			1	1						
		社会福祉研究A	1・2前	/			2						1	
		社会福祉研究B	1・2後	/			2						1	
		ソーシャルワーク研究A	1・2前	/			2		1					
		ソーシャルワーク研究B	1・2後	/			2		1					
		高齢者福祉研究A	1・2前	/			2		1					
		高齢者福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		障害者福祉研究A	1・2前	/			2						1	
		障害者福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		地域福祉研究A	1・2前	/			2		1					
		地域福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		子ども家庭福祉研究A	1・2前	/			2		1					
		子ども家庭福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		精神保健福祉研究A	1・2前	/			2		1					
		精神保健福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		福祉制度比較研究	1・2前	/			2							1
		社会保障制度研究A	1・2前	/			2			1				
		社会保障制度研究B	1・2後	/			2							1
		地域問題研究A	1・2前	/			2		1					
		地域問題研究B	1・2後	/			2		1					
小計(23科目)	-	/	6	38	0	15	8	0	0	0	0	5		

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員(助)以外を(除く)		
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特別研究	特別研究Ⅰ(社会福祉コース)	1通	/	4			4	2						
	特別研究Ⅰ(心理臨床コース)	1通	/	4			4	3						
	特別研究Ⅰ(子ども教育コース)	1通	/	4			4	3				1		
	特別研究Ⅱ(社会福祉コース)	2通	/	4			4	2						
	特別研究Ⅱ(心理臨床コース)	2通	/	4			4	3						
	特別研究Ⅱ(子ども教育コース)	2通	/	4			4	3				1		
	小計(6科目)	-	/	24			24	16					2	
教養科目	各コース共通	研究倫理	1通	/			1	5	2					
		Postgraduate presentation skills development in English	1・2後	/			1	1						
		小計(2科目)	-	/			2	6	1					
専門科目	社会福祉専攻 社会福祉コース	フィールドワーク	1通	/			2	4	2					
		社会福祉研究法	1前	/			2	1						
		量的研究法	1・2前	/			1	1						
		質的研究法	1・2前	/			1	1						
		社会福祉研究A	1・2前	/			2						1	
		社会福祉研究B	1・2後	/			2						1	
		ソーシャルワーク研究A	1・2前	/			2		1					
		ソーシャルワーク研究B	1・2後	/			2		1					
		高齢者福祉研究A	1・2前	/			2		1					
		高齢者福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		障害者福祉研究A	1・2前	/			2						1	
		障害者福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		地域福祉研究A	1・2前	/			2		1					
		地域福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		子ども家庭福祉研究A	1・2前	/			2		1					
		子ども家庭福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		精神保健福祉研究A	1・2前	/			2		1					
		精神保健福祉研究B	1・2後	/			2		1					
		福祉制度比較研究	1・2前	/			2							1
		社会保障制度研究A	1・2前	/			2			1				
		社会保障制度研究B	1・2後	/			2							1
		地域問題研究A	1・2前	/			2		1					
		地域問題研究B	1・2後	/			2		1					
医療ソーシャルワーク研究A	1・2前	/			2					1				
医療ソーシャルワーク研究B	1・2後	/			2					1				
小計(23科目)	-	/	6	42	0	15	8	2	0	0	0	5		

科目区分	授業科目の名称	配年	当次	主要授業科目	単位数		基幹教員等の配置					の基幹教員以外(を助手)
					必修	選択	目由	教授	准教授	講師	助教	
心理臨床コース	臨床心理学特論	1・2通			4		1	1				
	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	1・2前			2			2				
	臨床心理面接特論Ⅱ	1・2前			2		1					
	臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1・2前			2			1				
	臨床心理査定演習Ⅱ	1・2後			2		1					
	臨床心理基礎実習A	1前			1		3	2		1		
	臨床心理基礎実習B	1通			1		3	2		1		
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A)	1～2通			10		3	2		1		
	臨床心理実習Ⅱ	2通			1		3	2				
	心理実践実習B	1～2通			2		3	2		1		
	科目A群	心理統計法特論	1・2後			2				1		
	科目A群	心理学研究法特論	1・2前			2						1
	科目B群	発達心理学特論	1・2後			2			1			
	科目B群	認知心理学特論	1・2前			2				1		
	科目C群	社会心理学特論	1・2前			2		1				
	科目C群	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1・2前			2						1
	科目C群	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1・2前			2		1				
	科目D群	神経生理学特論	1・2前			2			1			
	科目D群	老年心理学特論	1・2後			2			1			
	科目D群	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1・2前			2			1			
	科目E群	投射法特論	1・2前			2						1
	科目E群	心理療法特論	2前			2		3	2			
	実践展開科目	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1・2後			2		1				
		福祉分野に関する理論と支援の展開	1・2後			2						1
		教育分野に関する理論と支援の展開	1・2後			2						1
		心の健康教育に関する理論と実践	1・2後			2			1			
小計(26科目)	-			10	49	0	25	20	2	4	0	5
子ども教育コース	教育課題研究A	1前			2		1	1	1			1
	教育課題研究B	1後			2		3	2	1			
	地域教育課題研究	2前			2		4	3	2			1
	子ども教育実践実習Ⅰ	1後			1		4	3	2			1
	子ども教育実践実習Ⅱ	2前			1		4	3	2			1
	子ども教育研究法Ⅰ	1・2前			2		2					
	子ども教育研究法Ⅱ	1・2後			2		1					
	子ども教育制度研究	1・2前			2				1			
	子ども教育行政研究	1・2後			2				1			
	学校教育歴史研究	1・2前			2		1					
	学校教育理論研究	1・2後			2		1					
	子ども教育カリキュラム研究	1・2前			2			1				
	子ども教育実践方法研究	1・2後			2			1				
	子どもの心理研究	1・2前			2							1
	子どもの心理実践研究	1・2後			2							1
	子ども音楽教材研究	1・2前			2			1				
	子ども音楽表現研究	1・2後			2			1				
子ども造形表現研究	1・2前			2				1				
子ども造形教材研究	1・2後			2				1				

科目区分	授業科目の名称	配年	当次	主要授業科目	単位数		基幹教員等の配置					の基幹教員以外(を助手)
					必修	選択	目由	教授	准教授	講師	助教	
心理臨床コース	臨床心理学特論	1・2通			4		1	1				
	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	1・2前			2			2				
	臨床心理面接特論Ⅱ	1・2前			2		1					
	臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1・2前			2			1				
	臨床心理査定演習Ⅱ	1・2後			2		1					
	臨床心理基礎実習A	1前			1		3	2		1		
	臨床心理基礎実習B	1通			1		3	2		1		
	臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A)	1～2通			10		3	2		1		
	臨床心理実習Ⅱ	2通			1		3	2				
	心理実践実習B	1～2通			2		3	2		1		
	科目A群	心理統計法特論	1・2後			2				1		
	科目A群	心理学研究法特論	1・2前			2						1
	科目B群	発達心理学特論	1・2後			2			1			
	科目B群	認知心理学特論	1・2前			2				1		
	科目C群	社会心理学特論	1・2前			2		1				
	科目C群	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1・2前			2						1
	科目C群	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1・2前			2		1				
	科目D群	神経生理学特論	1・2前			2			1			
	科目D群	老年心理学特論	1・2後			2			1			
	科目D群	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1・2前			2			1			
	科目E群	投射法特論	1・2前			2						1
	科目E群	心理療法特論	2前			2		3	2			
	実践展開科目	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1・2後			2		1				
		福祉分野に関する理論と支援の展開	1・2後			2						1
		教育分野に関する理論と支援の展開	1・2後			2						1
		心の健康教育に関する理論と実践	1・2後			2			1			
小計(26科目)	-			10	49	0	25	20	2	4	0	5
子ども教育コース	教育課題研究A	1前			2		1	2	1			
	教育課題研究B	1後			2		3	1	1			
	地域教育課題研究	2前			2		4	3	1			1
	子ども教育実践実習Ⅰ	1後			1		4	3	2			1
	子ども教育実践実習Ⅱ	2前			1		4	3	1			1
	子ども教育研究法Ⅰ	1・2前			2		2					
	子ども教育研究法Ⅱ	1・2後			2		1					
	子ども教育制度研究	1・2前			2				1			
	子ども教育行政研究	1・2後			2				1			
	学校教育歴史研究	1・2前			2		1					
	学校教育理論研究	1・2後			2		1					
	子ども教育カリキュラム研究	1・2前			2			1				
	子ども教育実践方法研究	1・2後			2			1				
	子どもの心理研究	1・2前			2							1
	子どもの心理実践研究	1・2後			2							1
	子ども音楽教材研究	1・2前			2			1				
	子ども音楽表現研究	1・2後			2			1				
子ども造形表現研究	1・2前			2				1				
子ども造形教材研究	1・2後			2				1				

科目区分	授業科目の名称	配年	主要授業科目	単位数		基幹教員等の配置						の基幹教員以外(助手を除く)		
				必修	選択	教員	准教授	講師	助教	助手				
専門科目(続き)	子ども教育専攻	1・2前	/	2		1								
	子ども身体教育研究	1・2後	/	2		1								
	子どもソーシャルワーク研究	1・2前	/	2		1								
	子どもソーシャルワーク実践研究	1・2後	/	2		1								
	子育ての社会学研究	1・2後	/	2		1								
	小計(24科目)	-	/	8	38	0	24	18	12	0	0	6		
合計(81科目)				-		48	127	0	94	64	14	4	0	18
卒業要件及び履修方法														
<p>社会福祉コースは、特別研究、教養科目及び社会福祉専門科目から、必修科目14単位を含めて合計30単位以上を修得すること。</p> <p>心理臨床コースは、特別研究、教養科目及び心理臨床専門科目・心理学専門科目A群～E群・心理臨床実践展開科目から、必修科目18単位を含めて合計30単位以上を修得すること。</p> <p>子ども教育コースは特別研究、教養科目及び子ども教育専門科目から必修科目16単位を含めて合計30単位以上を修得すること。</p>														

科目区分	授業科目の名称	配年	主要授業科目	単位数		基幹教員等の配置						の基幹教員以外(助手を除く)		
				必修	選択	教員	准教授	講師	助教	助手				
専門科目(続き)	身体発達発達研究(未開講)	1・2前	/	2		1								
	子ども身体教育研究(未開講)	1・2後	/	2		1								
	子どもソーシャルワーク研究	1・2前	/	2		1								
	子どもソーシャルワーク実践研究	1・2後	/	2		1								
	子育ての社会学研究	1・2後	/	2		1								
	小計(24科目)	-	/	8	38	0	24	20	10	0	0	2		
合計(81科目)				-		48	131	0	94	65	14	4	0	14
卒業要件及び履修方法														
<p>社会福祉コースは、特別研究、教養科目及び社会福祉専門科目から、必修科目14単位を含めて合計30単位以上を修得すること。</p> <p>心理臨床コースは、特別研究、教養科目及び心理臨床専門科目・心理学専門科目A群～E群・心理臨床実践展開科目から、必修科目18単位を含めて合計30単位以上を修得すること。</p> <p>子ども教育コースは特別研究、教養科目及び子ども教育専門科目から必修科目16単位を含めて合計30単位以上を修得すること。</p>														

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
 - ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**赤字の赤字**としてください。(専任教員から基幹教員に変更したことをもって赤字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・授業担当予定教員1名の退職及び授業担当教員2名の追加と1名の昇任に伴う授業担当の組み換えにより、基幹教員等の配置を以下のとおり変更。
 - 「研究倫理」の配置のうち、「准教授2」を「准教授1」に変更。
 - 「教育課題研究A」の配置のうち、「准教授1」「基幹教員以外の教員1」を「准教授2」「基幹教員以外の教員0」に変更。
 - 「教育課題研究B」の配置のうち、「准教授2」を「准教授1」に変更。
 - 「地域教育課題研究」の配置のうち、「講師2」を「講師1」に変更。
 - 「子ども教育実践実習Ⅰ」の配置のうち、「基幹教員以外の教員1」を「基幹教員以外の教員0」に変更。
 - 「子ども教育実践実習Ⅱ」の配置のうち、「講師2」を「講師1」に変更。
 - 「子どもの心理研究」「子どもの心理実践研究」について、「基幹教員以外の教員」から「講師」に変更。
 - 「子ども教育制度研究」及び「子ども教育行政研究」の配置について、それぞれ「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・高度専門職業人の養成のため、社会福祉専門科目に未設置であった医療福祉分野の科目として、「医療ソーシャルワーク研究A」及び「医療ソーシャルワーク研究B」を追加。

- (注)・2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
48 科目	127 科目	0 科目	175 科目	48 科目 [0]	131 科目 [+2]	0 科目 [0]	177 科目 [+2]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	身体発育発達研究	2	1・2	専門	選択	当該授業を担当予定であった教員が令和6年度末に急遽退職となったため。現在教員公募中であり、令和8年度から開講の予定。
2	子ども身体教育研究	2	1・2	専門	選択	当該授業を担当予定であった教員が令和6年度末に急遽退職となったため。現在教員公募中であり、令和8年度から開講の予定。
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<ul style="list-style-type: none"> ・当該授業を担当予定であった教員が年度末に急遽退職となったため、現在、代替教員を公募中であり、令和8年度から開講の予定。 ・大学院履修の手引きの授業案内で非開講である旨記載

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{175} = \boxed{1.14} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	37,590㎡	- ㎡	- ㎡	37,590㎡			
	そ の 他	56,488㎡	- ㎡	- ㎡	56,488㎡			
	合 計	94,078㎡	- ㎡	- ㎡	94,078㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	37,074㎡ (37,074㎡)	- ㎡ (㎡)	- ㎡ (㎡)	37,074㎡ (37,074㎡)				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室				
	27室	13室	21室	27室				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル			
	冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点		
	人間社会学研究科 人間社会学専攻	171,519 [22,821] (171,891 [22,897])	[] ([])	109,567 [21,466] (123,486 [23,486])	[] ([])	34 (34)		学部、看護学研究科と共用
計	171,519 [22,821] (171,891 [22,897])	[] ([])	109,567 [21,466] (123,486 [23,486])	[] ([])	34 (34)			
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	262千円	262千円	図書購入費	9,316千円	9,316千円	9,316千円
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	7,263千円	7,263千円	7,263千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		(県内) 818千円 (県外) 1,056千円	536千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		福岡県からの交付金による						

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		福岡県立大学					収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
人間社会学部	4	150	-	600	-	1.12	1.11	-	平成4	-	
公共社会学科	4	50	3年次若干	200	学士(社会学)	1.11	1.09	-	平成4	福岡県田川市大字伊田4395番地	
社会福祉学科	4	50	3年次若干	200	学士(社会福祉学)	1.09	1.08	-	平成4	同上	
人間形成学科	4	50	3年次若干	200	学士(教育学)	1.17	1.16	-	平成4	同上	
看護学部	4	90	-	360	-	1.06	1.06	-	平成15	-	
看護学科	4	90	0	150	学士(看護学)	1.06	1.06	-	平成15	福岡県田川市大字伊田4395番地	
大学全体	4	240	-	960	-	-	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<人間社会学研究科 人間社会学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	上野 行良 (61) <令和7年4月> 修士(文学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 社会心理学特論
専	教授	池田 孝博 (57) <令和7年4月> 博士(スポーツ健康科学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究B※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども教育研究法Ⅰ 子ども教育研究法Ⅱ 研究倫理※
専	教授	藤澤 健一 (55) <令和7年4月> 修士(教育学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究A※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 学校教育歴史研究 学校教育理論研究
専	教授	杉野 寿子 (58) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究B※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子どもソーシャルワーク研究 子どもソーシャルワーク実践研 究 研究倫理※

【令和7年度】

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	上野 行良 (61) <令和7年4月> 修士(文学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 社会心理学特論
専	教授	池田 孝博 (57) <令和7年4月> 博士(スポーツ健康科学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究B※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども教育研究法Ⅰ 子ども教育研究法Ⅱ 研究倫理※
専	教授	藤澤 健一 (55) <令和7年4月> 修士(教育学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究A※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 学校教育歴史研究 学校教育理論研究
専	教授	杉野 寿子 (58) <令和7年4月> 修士(社会福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究B※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子どもソーシャルワーク研究 子どもソーシャルワーク実践研 究 研究倫理※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	佐野 麻由子 (49) <令和7年4月> 博士(社会学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究B※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども教育研究法Ⅰ 子育ての社会学研究 研究倫理※
専	教授	小嶋 秀幹 (58) <令和7年4月> 博士(医学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 保健医療分野に関する理論と支援の展開 心理療法特論※ 産業・労働分野に関する理論と支援の展開
専	教授	住友 雄資 (63) <令和7年4月> 博士(臨床福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 社会福祉研究法 質的研究法 精神保健福祉研究A 精神保健福祉研究B
専	教授	本郷 秀和 (54) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 高齢者福祉研究A 高齢者福祉研究B 量的研究法

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	佐野 麻由子 (49) <令和7年4月> 博士(社会学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究B※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども教育研究法Ⅰ 子育ての社会学研究 研究倫理※
専	教授	小嶋 秀幹 (58) <令和7年4月> 博士(医学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 保健医療分野に関する理論と支援の展開 心理療法特論※ 産業・労働分野に関する理論と支援の展開
専	教授	住友 雄資 (63) <令和7年4月> 博士(臨床福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 社会福祉研究法 質的研究法 精神保健福祉研究A 精神保健福祉研究B
専	教授	本郷 秀和 (54) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 高齢者福祉研究A 高齢者福祉研究B 量的研究法

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	村山 浩一郎 (58) <令和7年4月> 修士(社会学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 地域福祉研究A 地域福祉研究B 研究倫理※
専	教授	堤 圭史郎 (49) <令和7年4月> 博士(文学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 地域問題研究A 地域問題研究B 研究倫理※
専	教授	岩橋 宗哉 (62) <令和7年4月> 修士(教育学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理学特論 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 心理療法特論
専	教授	吉岡 和子 (49) <令和7年4月> 博士(人間環境学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 心理療法特論

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	村山 浩一郎 (58) <令和7年4月> 修士(社会学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 地域福祉研究A 地域福祉研究B 研究倫理※
専	教授	堤 圭史郎 (49) <令和7年4月> 博士(文学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 地域問題研究A 地域問題研究B 研究倫理※
専	教授	岩橋 宗哉 (62) <令和7年4月> 修士(教育学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理学特論 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 心理療法特論
専	教授	吉岡 和子 (49) <令和7年4月> 博士(人間環境学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 心理療法特論

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	Ian Stuart Gale (54) <令和7年4月> 修士(英語教授法)
		Postgraduate presentation skills development in English
専	准教授	鷺野 彰子 (49) <令和7年4月> 博士(文学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究B※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども音楽教材研究 子ども音楽表現研究
専	准教授	伊勢 慎 (44) <令和7年4月> 修士(教育学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究A※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども教育カリキュラム研究 子ども教育実践方法研究
専	准教授	中原 雄一 (49) <令和7年4月> 博士(体育学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究B※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 身体発育発達研究 子ども身体教育研究 研究倫理※
専	准教授	奥村 賢一 (47) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 子ども家庭福祉研究A 子ども家庭福祉研究B

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	Ian Stuart Gale (54) <令和7年4月> 修士(英語教授法)
		Postgraduate presentation skills development in English
専	准教授	鷺野 彰子 (49) <令和7年4月> 博士(文学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究B※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども音楽教材研究 子ども音楽表現研究
専	准教授	伊勢 慎 (44) <令和7年4月> 修士(教育学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 教育課題研究A※ 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども教育カリキュラム研究 子ども教育実践方法研究
専	准教授	奥村 賢一 (48) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク 子ども家庭福祉研究A 子ども家庭福祉研究B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	河野 高志 (41) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク ソーシャルワーク研究A ソーシャルワーク研究B
専	准教授	寺島 正博 (54) <令和7年4月> 博士(学術)
		障害者福祉研究B
専	准教授	廣田 久美子 (51) <令和7年4月> 修士(法学)
		社会保障制度研究A
専	准教授	麦島 剛 (56) <令和7年4月> 修士(人間科学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 神経生理学特論 老年心理学特論
専	准教授	池 志保 (50) <令和7年4月> 修士(人間環境学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援 に関する理論と実践) 臨床心理査定演習Ⅰ(心理的ア セスメントに関する理論と実 践) 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習 A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 発達心理学特論 心理療法特論 研究倫理※

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	河野 高志 (41) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ フィールドワーク ソーシャルワーク研究A ソーシャルワーク研究B
専	准教授	寺島 正博 (54) <令和7年4月> 博士(学術)
		障害者福祉研究B
専	准教授	廣田 久美子 (51) <令和7年4月> 修士(法学)
		社会保障制度研究A
専	准教授	麦島 剛 (56) <令和7年4月> 修士(人間科学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 神経生理学特論 老年心理学特論
専	准教授	池 志保 (50) <令和7年4月> 修士(人間環境学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援 に関する理論と実践) 臨床心理査定演習Ⅰ(心理的ア セスメントに関する理論と実 践) 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習 A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 発達心理学特論 心理療法特論 研究倫理※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	小山 憲一郎 (43) <令和7年4月> 博士(医学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理学特論 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援 に関する理論と実践) 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習 A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 心理療法特論 心の健康教育に関する理論と実 践
専	講師	董 秋艶 (47) <令和7年4月> 博士(教育学)
		教育課題研究A 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども教育制度研究 子ども教育行政研究
専	講師	櫻井 晋伍 (37) <令和7年4月> 修士(美術)
		教育課題研究B 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども造形表現研究 子ども造形教材研究
専	講師	小林 亮太 (31) <令和7年4月> 博士(心理学)
		心理統計法特論 認知心理学特論

教員 区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	小山 憲一郎 (43) <令和7年4月> 博士(医学)
		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 臨床心理学特論 臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援 に関する理論と実践) 臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習 A) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習B 心理療法特論 心の健康教育に関する理論と実 践
専	准教授	董 秋艶 (47) <令和7年4月> 博士(教育学)
		教育課題研究A 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども教育制度研究 子ども教育行政研究
専	講師	櫻井 晋伍 (37) <令和7年4月> 修士(美術)
		教育課題研究B 地域教育課題研究 子ども教育実践実習Ⅰ 子ども教育実践実習Ⅱ 子ども造形表現研究 子ども造形教材研究
専	講師	小林 亮太 (31) <令和7年4月> 博士(心理学)
		心理統計法特論 認知心理学特論
専	講師	菅原 航平 (39) <令和7年4月> 臨床心理修士(専門職)
		教育課題研究A 子ども教育実践実習Ⅰ 子どもの心理研究 子どもの心理実践研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	古賀 なな子 (31) <令和7年4月> 臨床心理修士(専門職)
		臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習I(心理実践実習A) 心理実践実習B
その他	非常勤講師	細井 勇 (71) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		社会福祉研究A 社会福祉研究B
その他	非常勤講師	福田 恭介 (71) <令和7年4月> 博士(文学)
		特別研究I 特別研究II 教育課題研究A 地域教育課題研究 子ども教育実践実習I 子ども教育実践実習II 子どもの心理研究 子どもの心理実践研究
その他	非常勤講師	門田 光司 (70) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		障害者福祉研究A
その他	非常勤講師	鬼崎 信好 (74) <令和7年4月> 博士(医学)
		福祉制度比較研究
その他	非常勤講師	平部 康子 (55) <令和7年4月> 修士(法学)
		社会保障制度研究B

教員区分	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	畑 香理 (45) <令和7年4月> 博士(保健福祉学)
		医療ソーシャルワーク研究A 医療ソーシャルワーク研究B
専	助教	古賀 なな子 (31) <令和7年4月> 臨床心理修士(専門職)
		臨床心理基礎実習A 臨床心理基礎実習B 臨床心理実習I(心理実践実習A) 心理実践実習B
その他	非常勤講師	細井 勇 (71) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		社会福祉研究A 社会福祉研究B
その他	非常勤講師	福田 恭介 (71) <令和7年4月> 博士(文学)
		特別研究I 特別研究II 地域教育課題研究 子ども教育実践実習I 子ども教育実践実習II 心理学研究法特論
その他	非常勤講師	門田 光司 (70) <令和7年4月> 博士(社会福祉学)
		障害者福祉研究A
その他	非常勤講師	鬼崎 信好 (74) <令和7年4月> 博士(医学)
		福祉制度比較研究
その他	非常勤講師	平部 康子 (55) <令和7年4月> 修士(法学)
		社会保障制度研究B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
その他	非常勤講師	森川 友子 (57) ＜令和7年4月＞ 博士(学術)
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
その他	非常勤講師	濱野 清志 (68) ＜令和7年4月＞ 博士(教育学)
		投映法特論
その他	非常勤講師	春日 由美 (54) ＜令和7年4月＞ 博士(心理学)
		教育分野に関する理論と支援の展開
その他	非常勤講師	稲谷 ふみ枝 (60) ＜令和7年4月＞ 博士(心理学)
		福祉分野に関する理論と支援の展開
その他	非常勤講師	松本 亜紀 (46) ＜令和7年4月＞ 博士(心理学)
		心理学研究法特論

教員区分	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
その他	非常勤講師	森川 友子 (57) ＜令和7年4月＞ 博士(学術)
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
その他	非常勤講師	濱野 清志 (69) ＜令和7年4月＞ 博士(教育学)
		投映法特論
その他	非常勤講師	春日 由美 (54) ＜令和7年4月＞ 博士(心理学)
		教育分野に関する理論と支援の展開
その他	非常勤講師	高橋 佳代 (45) ＜令和7年4月＞ 博士(心理学)
		福祉分野に関する理論と支援の展開

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。

- ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」（改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」）の順に記入してください。
- ・ 改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。（大学院、高等専門学校は除く）
- ・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間（年月日）を上段「学位」の下へ記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・令和6年度末に中原准教授辞任。後任未定であるが、令和8年4月から専任教員採用予定で公募中。
- ・令和7年4月 菅原講師就任。令和6年9月に学内教員審査済。
- ・令和7年4月 畑講師就任。令和7年1月に学内教員審査済。

(注)・変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
13	10	3	1	27	0	13	10	4	1	28	0
(13)	(10)	(4)	(1)	(28)	(0)						
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
うち教 授数			うち教 授数								
18	12	5	4			17	12	6	5		
(17)	(12)	(6)	(5)			(17)	(12)	(6)	(5)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
13	10	4	1	28	0	13	11	4	1	29	0
[]	[]	[+1]	[]	[+1]	[]	[]	[+1]	[]	[]	[+2]	[]
研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数		研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
うち教 授数			うち教 授数								
17	12	6	5			17	12	6	6		
[]	[]	[+1]	[+1]			[]	[]	[+1]	[+2]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、
教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{28}{27} = 103.7\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{28} = 0\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) -① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
								必修	選択	自由			
1	准教授	中原 雄一	R7.3	必修	特別研究 I	③	令和6年度末に急遽退職のため就任辞退（7）						
				必修	特別研究 II	③							
				必修	教育課題研究B	③							
				必修	子ども教育実践実習 I	③							
				必修	子ども教育実践実習 II	③							
				選択	身体発育発達研究	③							
				選択	子ども身体教育研究	③							
			選択	研究倫理	③								
合計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	5	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	8	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) -② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
								必修	選択	自由			
合計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
 （学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	5	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	0	科目	計	8	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{27} = 3.7\%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

□人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|--|

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当予定科目のうち6科目は複数教員による科目であり、他の担当教員により授業を実施。 ・ 残る2科目については令和7年度は未開講とするが、現在、代替教員を公募中であり、令和8年度から開講の予定。 ・ 学生へは大学院履修の手引きの「授業案内」で非開講である旨記載することにより周知。 |
|---|

- (注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令 和 7 年)	・ 人間社会学部人間形成学科の収容定員超過の是正に努めること。 【届出】 遵守事項	令和7年度入学試験において、近年の合格者数に占める入学者の割合を踏まえ合格者数を抑制し60名（3年次編入1名を除く）とした。 想定より辞退者が少なかったが、入学者は55名（同）、入学定員充足率は1.1倍に抑えることができた。 ただし、2年生以上の定員超過があるため学科全体の収容定員充足率は1.17（控除後1.16）となっている。（7）	令和8年度入学試験において、人間形成学科の学校推薦型選抜の定員枠を増やすことで、合格後辞退者数の不確実要素を低減することとした。 今後も入試区分毎の定員の見直しや合格者決定時の辞退者数の見込みを慎重に行うことなどにより、収容定員超過の是正に努める。（7）

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間社会学研究科 人間社会学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
公立大学法人福岡県立大学大学院FD部会規則を添付

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
構成員：教員6名（人間社会学研究科3、看護学研究科3）、学務部職員1
対面開催：年1回、teams・メール等会議：年数回

c 委員会の審議事項等

- ・ 中期計画（昨年度実績、今年度計画）について
- ・ 今年度活動計画（案）について
- ・ 中期計画進捗状況について
- ・ 満足度調査（修了時）について
- ・ 大学院授業参観ウィークについて
- ・ 満足度調査（中間）について

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 教育活動の改善・向上に向けたFDセミナー（大学改革セミナー、GPS - Academic結果報告会 等）

b 実施方法

- ・ 対面もしくはオンライン
- ・ 対面、オンライン、オンデマンド配信

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FDセミナー開催回数 5回、参加率（1回以上参加の教職員割合）89.3%（R6年度実績）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ セミナー内容等を踏まえ、授業改善に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 学修アンケートを年2回実施、7～10月及び3月

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ アンケート実施後、院生と教員による座談会を実施
- ・ アンケート結果について、本学HPに掲載

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

社会情勢が目まぐるしく変化するなか、人々に寄り添うヒューマンケアの視点に立ち、時代に対応したより高度な専門性を有する実務家ならびに研究者を養成する大学院が求められていることから、福岡県立大学大学院人間社会学研究科では、従来の組織体制を強化するために、これまでの社会福祉、心理臨床、子ども教育の三専攻をそれぞれコースとする一専攻にまとめ「人間社会学専攻」とし、さらに現代社会の問題解決に寄与する人材を育成可能な教育及び研究を提供していくこととした。

新たな専攻による令和7年度入学試験においては、入学定員15名に対して27名が志願し、うち26名の受験者から15名を合格者とした。合格者のうち1名が入学手続き後に辞退となり、入学者は14名となってしまったが、定員をほぼ充足することができた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年10月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和7年10月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和10年に評価機関（一般財団法人 大学教育質保証・評価センター）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [公表後2～3ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○公立大学法人福岡県立大学大学院 FD 部会規則

法人規則 第97号

平成20年7月1日

改正 平成21年12月24日

(設置)

第1条 公立大学法人福岡県立大学組織規則第3条第2項の規定に基づき、大学院FD部会(以下「部会」という。)を置く。

(部会の構成)

第2条 部会は以下の部会員で構成し、理事長が任命する。

- (1) 人間社会学研究科の各専攻から各1名
- (2) 看護学研究科の各領域から各1名
- (3) 学務部の職員1名
- (4) 部会が必要と認め、追加した部会員

2 前項第1号及び第2号の部会員の任期は2年とする。ただし、部会員の再任を妨げない。

3 部会には、部会長及び副部会長を置く。部会長は理事長が指名し、副部会長は部会長が指名する。

(部会の招集と議決)

第3条 部会長が部会を招集し、議長となる。

2 部会は部会員の3分の2以上の出席により成立し、議事は出席部会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(部会の分掌事項)

第4条 部会は、次の各号に掲げる事項を行う。

- (1) 大学院のFD活動の企画、実施、運営
- (2) その他、大学院のFDに必要な活動

(改廃)

第5条 この規則の改廃は、改革推進委員会の議を経て、理事長が行う。

附 則

(施行期日)

この規則は、平成20年7月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規則は、令和3年5月18日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規則は、令和4年4月1日から施行する。